

平成 25 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

※骨格予算の団体は通年ベースに置換

徳島県政策創造部地域振興総局市町村課

1 平成25年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 1. 5%の増

～庁舎建設や消防救急無線デジタル化などの投資的経費や
障害者自立支援給付費をはじめ扶助費が増加～

1 当初予算の規模は、3,381億52百万円で、前年度当初に比べ48億92百万円（1.5%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：0.1%）を1.4ポイント上回っている。また、各団体ごとに見ると、前年度に比べ増加したのは13団体、減少したのは11団体となっている。

※ 当初予算を骨格予算として編成した小松島、阿波、美馬の3市は、通年予算（6月補正後）に置き直している。

2 歳入面では、地方交付税は、6年ぶりに総額が0.4兆円の減（△2.2%）となる一方、本県では前年度に比べて22百万円（±0%）の微増となったが、臨時財政対策債が6億51百万円（△4.7%）減少したことで、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は6億29百万円（△0.6%）の減となっている。

また、市町村税は、法人税率の引き下げに伴う法人税割の減収などの影響による市町村民税の減収や、固定資産税の減収が主な要因となり、前年度に比べ6億円（△0.6%）の減となっている。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費や普通建設事業等の増加により、8億60百万円（2.0%）の増となっており、地方債は、普通建設事業等に係る地方債の増加により、前年度に比べ33億20百万円（8.7%）の増となっている。

3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、人件費や公債費がそれぞれ、定員管理の取組みや元利償還金の減により減少（対前年度比△1.0%、△4.9%）する一方、障害者自立支援給付費や生活保護扶助費の増加による扶助費の増加（4.9%）により、前年度に比べ1億77百万円（0.1%）の増となっている。

投資的経費では、普通建設事業において、補助事業の増加（5.7%）に加え、単独事業が大幅に増加（21.7%）した結果、前年度に比べ51億50百万円（12.6%）増加して「3年連続の増加」になるとともに、構成比も昨年度から1.3ポイント増加し、13.6%となっている。

その他経費では、学校ICT環境整備や各種システムの導入更新による物件費の増加（1.7%）や積立金の減少（△53.0%）などにより、前年度に比べて4億35百万円（△0.4%）の減少となっている。

4 本県市町村の平成25年度当初予算は、人件費や公債費を更に抑制しながら、景気対策にもつながる公共事業や社会福祉サービスの確保に努めるなど、喫緊の課題に積極的に対応しようとする姿勢がうかがえるものとなっている。

一方、市町村財政は、自主財源比率の低下に加え、社会保障や医療関係経費などの扶助費や繰出金の増加により、引き続き厳しい状況にある。

地方財政対策の充実とともに、各市町村の行財政改革への弛まぬ努力によって財政構造の弾力化を一層推進し、経済雇用対策や安全安心対策の強化をはじめ、直面する行政課題に的確に対応していくことが期待されている。

2 平成25年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成25年度 A	平成24年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	94,624,656	93,949,243	0.7	(注)平成24年度
鳴門市	20,855,793	22,116,811	△ 5.7	
小松島市	13,379,201	13,515,097	△ 1.0	(注)平成25年度
阿南市	37,396,546	36,747,762	1.8	
吉野川市	19,327,063	19,855,000	△ 2.7	
阿波市	19,808,027	16,640,357	19.0	(注)平成25年度
美馬市	20,993,618	17,371,072	20.9	(注)平成25年度
三好市	24,685,215	24,865,513	△ 0.7	
勝浦町	3,578,377	4,050,582	△ 11.7	
上勝町	2,608,401	2,515,521	3.7	
佐那河内村	2,340,000	2,080,000	12.5	
石井町	8,003,190	7,594,701	5.4	
神山町	4,143,000	3,705,000	11.8	
那賀町	9,347,246	9,584,349	△ 2.5	
牟岐町	2,581,940	3,269,842	△ 21.0	
美波町	4,637,107	4,604,410	0.7	
海陽町	6,136,498	6,528,080	△ 6.0	
松茂町	5,115,392	5,365,551	△ 4.7	
北島町	6,018,000	5,643,000	6.6	
藍住町	8,800,000	9,405,000	△ 6.4	
板野町	5,273,432	5,253,455	0.4	
上板町	4,030,125	4,026,934	0.1	(注)平成24年度
つるぎ町	7,157,200	7,133,900	0.3	
東みよし町	7,311,729	7,438,391	△ 1.7	
市計	251,070,119	245,060,855	2.5	
町村計	87,081,637	88,198,716	△ 1.3	
市町村計	338,151,756	333,259,571	1.5	

(注)平成25年度、平成24年度ともに、当初予算を骨格予算とした団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 平成25年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成25年度 当初予算額	構成比	平成24年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		平成25年度 当初予算額	構成比	平成24年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	97,069	28.7	97,669	29.3	△ 0.6	1 人件費	66,502	19.7	67,153	20.2	△ 1.0
2 分担金・負担金	2,942	0.9	3,012	0.9	△ 2.3	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,050	1.5	4,943	1.5	2.2
3 使用料・手数料	7,553	2.2	7,501	2.3	0.7	(2) 職員給	43,788	12.9	44,351	13.3	△ 1.3
4 財産収入	661	0.2	741	0.2	△ 10.8	(3) その他	17,664	5.2	17,859	5.4	△ 1.1
5 寄附金	34	0.0	204	0.1	△ 83.3	2 扶助費	64,588	19.1	61,546	18.5	4.9
6 繰入金	16,427	4.9	15,274	4.6	7.5	3 公債費	42,858	12.7	45,072	13.5	△ 4.9
7 繰越金	2,233	0.7	2,023	0.6	10.4	義務的経費計(1-3)	173,948	51.4	173,771	52.1	0.1
8 諸収入	7,271	2.2	8,131	2.4	△ 10.6						
自主財源計(1-8)	134,190	39.7	134,555	40.4	△ 0.3	4 普通建設事業費	45,652	13.5	40,260	12.1	13.4
						(1) 補助事業費	22,095	6.5	20,905	6.3	5.7
9 地方譲与税	3,274	1.0	3,310	1.0	△ 1.1	(2) 単独事業費	23,557	7.0	19,355	5.8	21.7
10 ゴルフ場利用税交付金	191	0.1	195	0.1	△ 2.1	5 災害復旧事業費	413	0.1	655	0.2	△ 36.9
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	290	0.1	383	0.1	△ 24.3	投資的経費計(4-6)	46,065	13.6	40,915	12.3	12.6
13 配当割交付金	347	0.1	333	0.1	4.2						
14 株式等譲渡所得割交付金	264	0.1	72	0.0	266.7	7 物件費	45,130	13.3	44,361	13.3	1.7
15 自動車取得税交付金	615	0.2	791	0.2	△ 22.3	8 維持補修費	3,419	1.0	3,331	1.0	2.6
16 地方特例交付金	254	0.1	295	0.1	△ 13.9	9 補助費等	27,138	8.0	27,533	8.3	△ 1.4
17 地方交付税	84,076	24.9	84,054	25.2	0.0	10 積立金	829	0.2	1,764	0.5	△ 53.0
(1) 普通交付税	79,313	23.5	79,287	23.8	0.0	11 投資及び出資金貸付金	3,377	1.0	3,832	1.1	△ 11.9
(2) 特別交付税	4,763	1.4	4,767	1.4	△ 0.1	12 繰出金	37,519	11.1	36,911	11.1	1.6
18 交通安全対策特別交付金	156	0.0	158	0.0	△ 1.3	13 前年度繰上充用金	266	0.1	373	0.1	△ 28.7
19 国有施設等所在市町村助成交付金	246	0.1	225	0.1	9.3	14 予備費	461	0.1	469	0.1	△ 1.7
20 地方消費税交付金	7,333	2.2	7,448	2.2	△ 1.5	その他経費計(7-14)	118,139	34.9	118,574	35.6	△ 0.4
21 国庫支出金	43,307	12.8	42,447	12.7	2.0						
22 県支出金	22,022	6.5	20,727	6.2	6.2						
23 地方債	41,587	12.3	38,267	11.5	8.7						
うち臨時財政対策債	13,311	3.9	13,962	4.2	△ 4.7						
依存財源計(9-23)	203,962	60.3	198,705	59.6	2.6						
合 計	338,152	100.0	333,260	100.0	1.5	合 計	338,152	100.0	333,260	100.0	1.5

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

(注2) 平成25年度、平成24年度ともに、当初予算額は通年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成25年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度当初予算額		平成24年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,492	1.0	3,554	1.1	△ 1.7
総 務 費	41,507	12.3	37,387	11.2	11.0
民 生 費	116,435	34.4	113,938	34.2	2.2
衛 生 費	38,341	11.3	35,397	10.6	8.3
労 働 費	605	0.2	650	0.2	△ 6.9
農 林 水 産 業 費	10,406	3.1	9,973	3.0	4.3
商 工 費	5,103	1.5	4,393	1.3	16.2
土 木 費	29,962	8.9	30,337	9.1	△ 1.2
消 防 費	13,643	4.0	13,119	3.9	4.0
教 育 費	34,082	10.1	36,544	11.0	△ 6.7
災 害 復 旧 事 業 費	412	0.1	661	0.2	△ 37.7
公 債 費	42,860	12.7	45,075	13.5	△ 4.9
諸 支 出 金	577	0.2	1,390	0.4	△ 58.5
繰 上 充 用 金	266	0.1	373	0.1	△ 28.7
予 備 費	461	0.1	469	0.1	△ 1.7
合 計	338,152	100.0	333,260	100.0	1.5

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

(注2)平成25年度、平成24年度ともに、当初予算額は通年ベースの額に置き直している。

5 平成25年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

平成25年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、338,152百万円であり、対前年度比で4,892百万円(1.5%)の増加となっている。地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分+0.1%)と比較して、1.4ポイント上回っている。

※ 当初予算を骨格予算として編成した小松島、阿波、美馬の3市は、通年予算(6月補正後)に置き直している。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、所得割が増加したものの、法人税率の引き下げに伴う法人税割の減収などが影響して、市町村民税が減収(対前年度比 $\Delta 0.4\%$ 、 $\Delta 147$ 百万円)したことや、固定資産税の減収(対前年度比 $\Delta 2.5\%$ 、 $\Delta 1,156$ 百万円)が主な要因となり、97,069百万円と対前年度比 $\Delta 0.6\%$ の減少となっている。

なお、地方財政計画における市町村税の増減率(+1.6%)と比較して2.2ポイント低くなっている。

また、歳入全体に占める割合は28.7%と、前年度の29.3%より0.6ポイント減少している。

②繰入金

繰入金は、16,427百万円と、主に財政調整基金や減債基金からの取崩し額の増加により、対前年度比7.5%の増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、全国ベースで対前年度比 $\Delta 2.2\%$ と6年ぶりの減少となる一方、本県は84,076百万円と前年度比 $\pm 0\%$ (22百万円の増)となっている。

歳入全体に占める割合は、24.9%と、前年度より0.3ポイント減少している。

④国庫支出金

国庫支出金は、43,307百万円と、社会資本整備総合交付金事業をはじめ投資的事業(補助事業)の増加や障害者自立支援給付費の増加などにより、対前年度比2.0%の増加となっている。

⑤地方債

地方債は、41,587百万円と、対前年度比8.7%の増加となり、歳入に占める割合も、前年度を上回る12.3%となっている。

内訳を見ると、普通建設事業等に係る地方債が、投資的経費の増加により、対前年度比16.3%の増加となっている。

一方、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、前年度に続き、対前年度比 $\Delta 4.7\%$ の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比でほぼ横ばいの0.1%の増加となり、歳出に占める割合は51.4%と、前年度に比べて0.7ポイント減少している。

(ア) 人件費

人件費は、66,502百万円で、定員管理の取組みによる職員給の減少などにより、対前年度比△1.0%の減少となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、64,588百万円で、障害者自立支援給付費や生活保護扶助費の増加により、対前年度比4.9%の増加となっている。歳出に占める割合も18.5%から19.1%へと、前年度より0.6ポイント増加している。

(ウ) 公債費

公債費は、42,858百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比△4.9%の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、46,065百万円で、対前年度比12.6%と「3年連続の増加」となり、歳出に占める割合も13.6%と、前年度を1.3ポイント上回っている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業は、公営住宅耐震改修事業やごみ処理施設整備事業などにより、対前年度比5.7%の増加となり、単独事業は、庁舎建設事業や消防救急無線デジタル化の推進、工場用地造成事業などにより、対前年度比21.7%の大幅な増加となっている。

③その他の経費

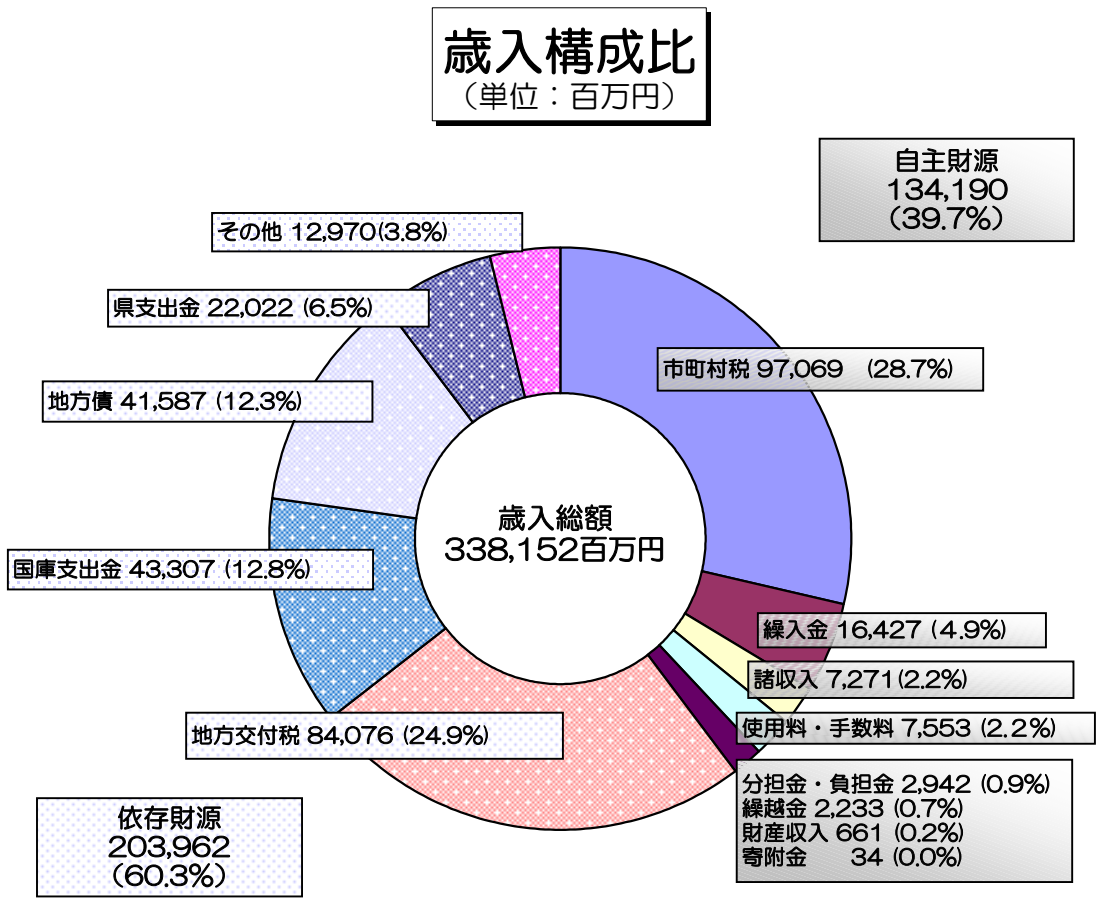
(ア) 物件費は、45,130百万円で、学校ICT環境整備や各種システムの導入更新により、対前年度比1.7%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、27,138百万円で、運輸事業の清算事業費の減少などにより、対前年度比△1.4%の減少となっている。

(ウ) 積立金は、829百万円で、厳しい財政状況を反映し、対前年度比△53.0%の減少となっている。

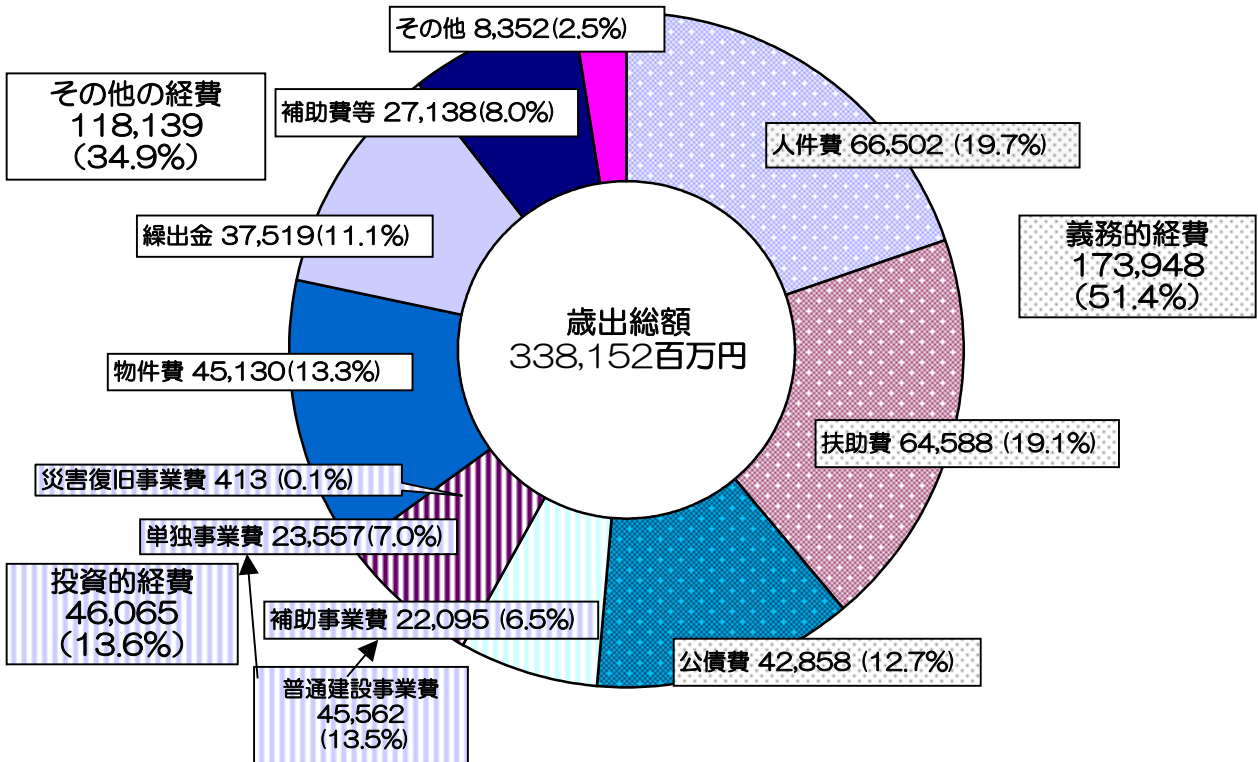
(エ) 繰出金は、37,519百万円で、後期高齢者医療、介護保険に対する繰出金の増加により、対前年度比1.6%の増加となっている。

(参考資料) 平成25年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

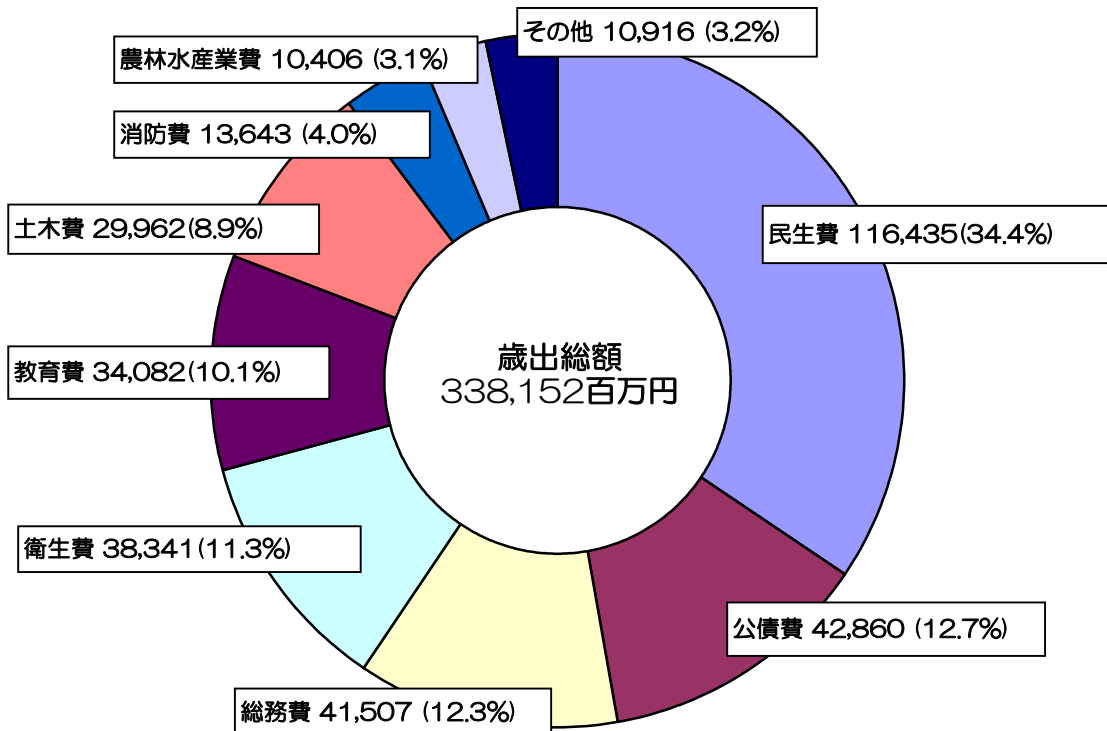


※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

性質別歳出構成比 (単位：百万円)

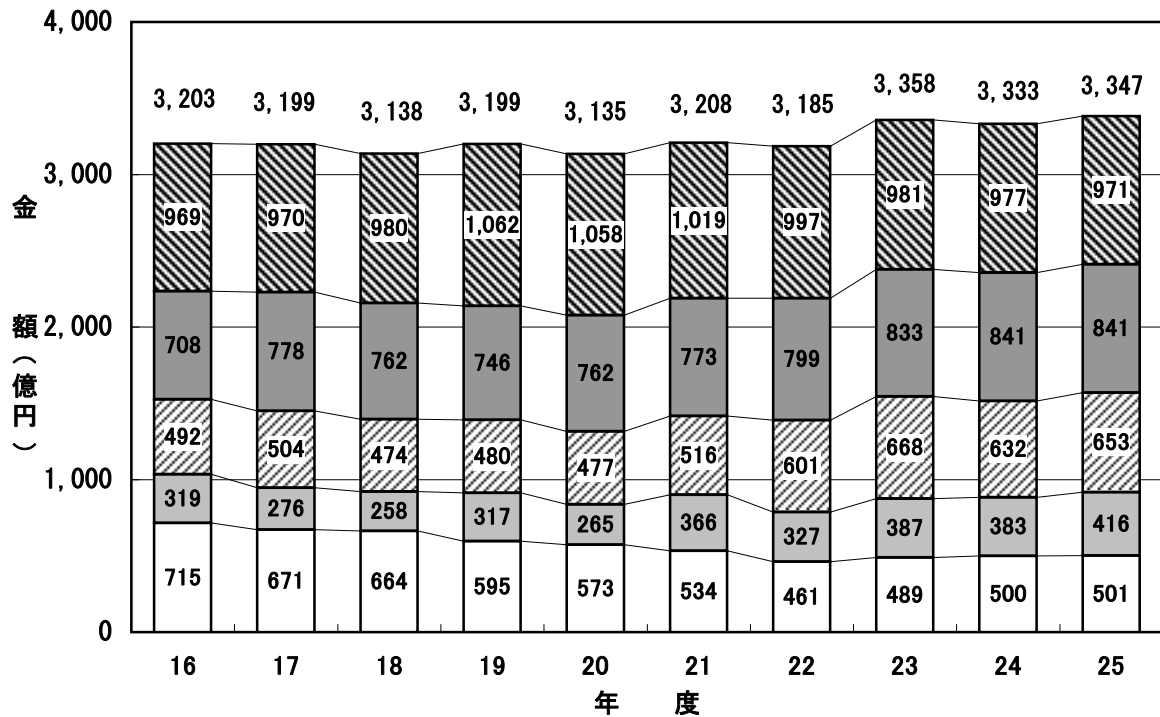


目的別歳出構成比 (単位：百万円)



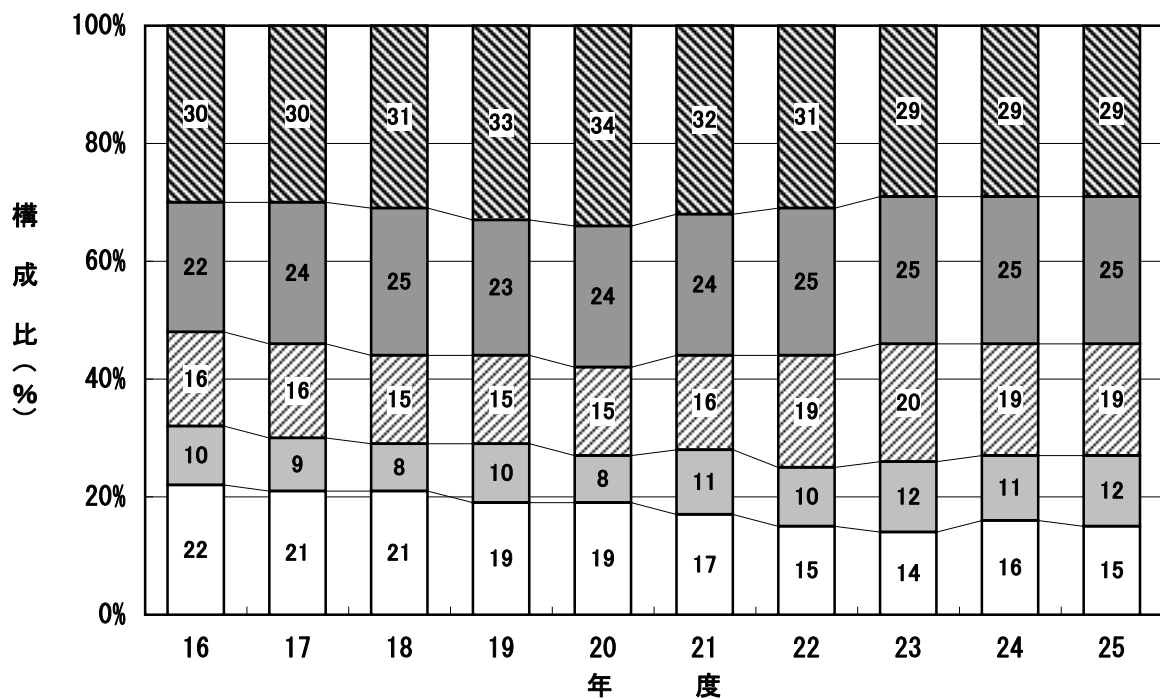
※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

歳入予算の推移（普通会計当初予算）



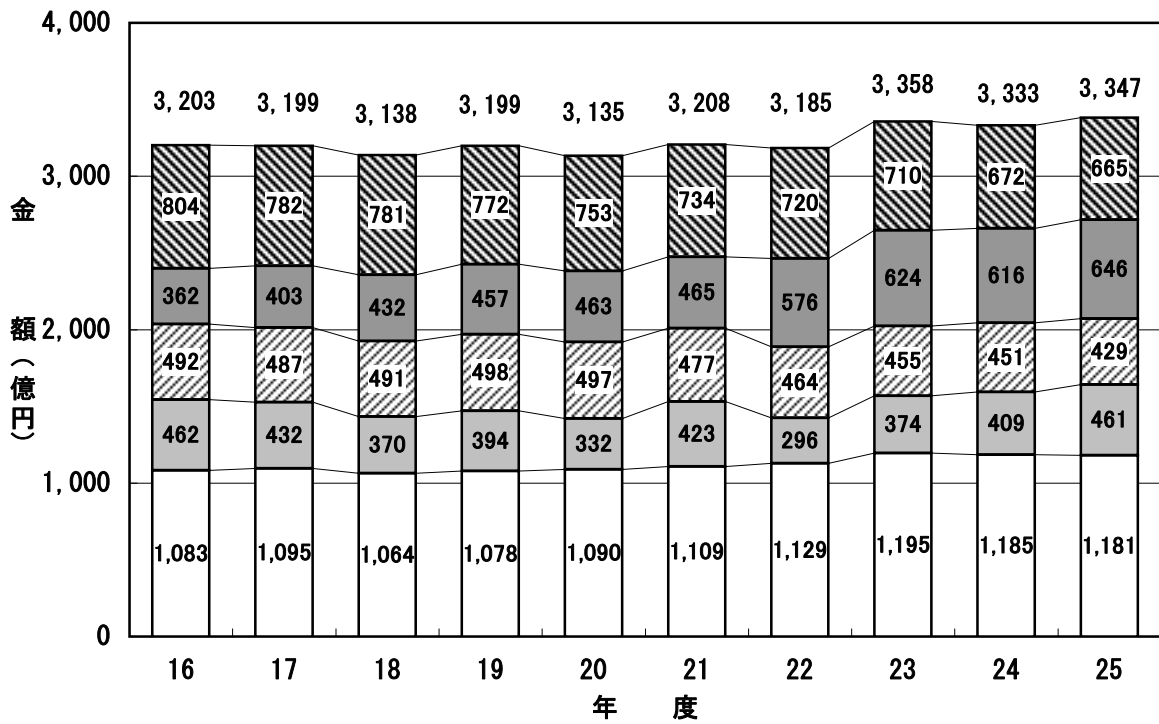
□その他 □地方債 □国県支出金 □地方交付税 □市町村税

歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



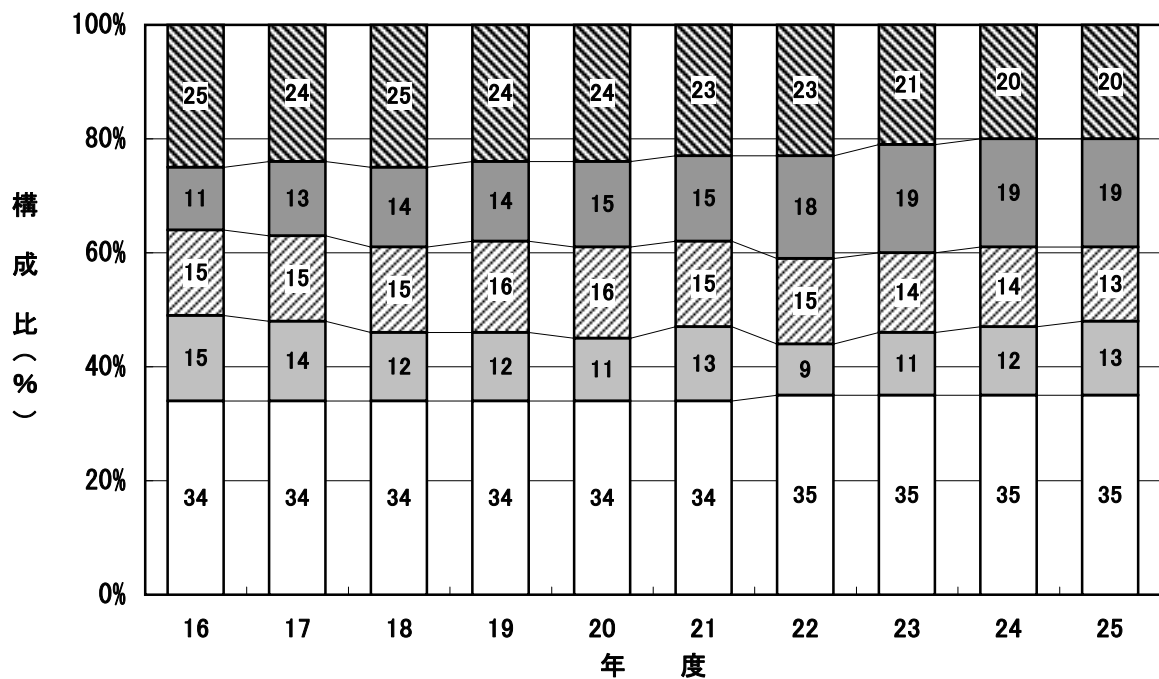
□その他 □地方債 □国県支出金 □地方交付税 □市町村税

歳出予算の推移（普通会計当初予算）



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■補助費 ▩人員費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■補助費 ▩人員費